



今週のポイント

いちよしアセットマネジメント

自公連立政権解消、今後の政局運営による株式市場への影響に注視

日経平均株価は9日の終値で48,580.44円まで上昇、史上最高値を更新しました。しかし、10日に自公連立政権解消の衝撃ニュースが飛び込みました(自公の連立政権解消は高市総裁誕生時から囁かれており、青天の霹靂ではありませんが、マーケットはほぼ100%織り込んでいない状況と想定されます)。公明党の斉藤代表は、自民党の高市総裁に連立政権から離脱する方針を伝えました。企業・団体献金の規制強化について合意ができなかったことが表向きの理由です。約26年間続いた自公の協力体制が終焉を迎え、政府が予算や法律を国会で成立させることが益々難しくなり、日本経済や企業業績への悪影響が懸念される事態です。国民民主党の玉木代表が語るように、日本も欧州並みの多党化の時代を迎え、新たな政治スキルの確立が政治家にも国民にも求められます。もはや、自民党を中心とした安定勢力が日本政治を支配することは無いのかもしれませんが。

当面のポイントは、単独与党となっても自民党の高市首相が誕生するのか、野党連合が成立して国民民主党の玉木代表が首班となるのか、株式市場の大きな分かれ目です。

首相指名選挙を控えた各党の動きに注目

20日にも、国会で首相指名選挙が行われるものと思われます。自民党が比較第一党であり、高市自民党総裁が首相に就任する可能性が相対的に高いと考えられます。立憲民主党は、国民民主党の玉木代表を首相にして政権交代を実現しようとしています。ただし、安全保障政策や原発政策等の重要政策で意見が大きく異なっている現状で野党連合の現実味は乏しいと思います。一方、自民党は国民民主党、維新の会との連立を模索しています。維新の会は連立入りの条件として社会保険料の引き下げ、大阪の副首都構想を挙げています。国民民主党の玉木代表は、政策的親和性は高いが、自公連立が解消し、自民党と連立しても過半数割れであり、意味が無いと語っています。

当面は、自民党単独少数与党でスタートし、国民民主党、維新の会、公明党を中心に是々非々の連携を模索する不安定な政治状況になるものと思われます。高市トレードの巻き戻しは必然で、日経平均株価ベースで45,000円水準への調整を想定しています。仮に、野党連合が成立し、国民民主党の玉木代表が首相として誕生した場合、42,000円までの下落は想定されます。ただし自民党単独政権となっても、マーケットが期待したサナエノミクス※が消滅するわけではありません。自公連立政権解消で、一時的に行き過ぎた期待感が剥落するだけで、今後、政策の具体化(物価高対策等経済対策の規模、年収の壁引上げ、原発政策、防衛政策等)により支持率が上昇、連立の枠組みが明確化し、政権基盤の安定化が図られれば海外投資家の日本株買いが復活する可能性があります。その場合は、高市トレード再強化です。

米中貿易摩擦への警戒感強まるが、ゴルディロックス(適温相場)シナリオは続くものと想定

10日にトランプ大統領は中国からの輸入品にかかる関税を11月1日から100%上乘せすると表明しました。中国の新たなレアアース規制に対応したものと思われます。10日の米国株式市場は大きく下落で反応し、NYダウは前日比878.82ドル(1.89%)安、ナスダック総合前日比820.196ポイント(3.56%)安となりました。これまで、ゴルディロックスシナリオの基、継続的に上昇していた米国株式市場ですが、ハイテク株、半導体株を中心に一旦、調整局面を迎える可能性が高いと思われます。ただし、トランプ大統領の関税政策は従来同様にディールであり、米国経済に悪影響を与える事を回避すると思われます。また、金融緩和に軸足を置く、ゴルディロックスシナリオの確度は依然として高く、調整局面は絶好の買い好機です。特に日本株は昨年8月、今年4月に匹敵する大好機と考えられます。

～ワンポイント用語集～

※ サナエノミクス…高市自民党新総裁が掲げる経済政策プランの通称のこと。基本的な構造はアベノミクスと同じで金融緩和と財政出動によってデフレギャップを埋めて高圧経済の状況を作り、経済成長を実現することを目指している。